

2023年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月15日

上場会社名 株式会社スマートバリュー 上場取引所 東
 コード番号 9417 URL <https://www.smartvalue.ad.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 渋谷 順
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理 Division Manager (氏名) 南 誠一郎 (TEL) 06-6227-5577
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第3四半期の連結業績(2022年7月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	2,975	2.6	1	△94.5	1	△96.4	41	109.2
2022年6月期第3四半期	2,900	16.7	23	—	50	—	19	—

(注) 包括利益 2023年6月期第3四半期 △14百万円(—%) 2022年6月期第3四半期 35百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	4.15	4.14
2022年6月期第3四半期	1.98	1.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第3四半期	3,954	2,487	56.3
2022年6月期	4,120	2,451	51.8

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 2,227百万円 2022年6月期 2,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2023年6月期	—	0.00	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,539	19.3	48	—	42	415.0	47	—	4.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期3Q	10,679,800株	2022年6月期	10,264,800株
② 期末自己株式数	2023年6月期3Q	287,490株	2022年6月期	225,490株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期3Q	10,018,270株	2022年6月期3Q	10,039,214株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種規制が段階的に緩和され、経済社会活動の正常化や個人消費の回復が進む中で、各種政策の効果もあって景気全体については持ち直しの動きがみられました。一方、世界的な金融引締め等が続く中、ウクライナ紛争の長期化による世界的な資源・原材料価格高騰や半導体不足など海外景気の下振れへの懸念があり、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社においては、自治体を対象としたクラウドサービスを担うデジタルガバメントにおける影響は軽微であるものの、企業の営業車両を対象としたモビリティ・サービスにおいては移動の制約による影響やエネルギー価格の高騰による車両維持費の負担上昇、景気下振れによる既存顧客の解約リスクは一定程度存在している状況と史料しております。

このような経営環境の下、当社グループでは「スマート&テクノロジーで歴史に残る社会システムを創る!」をミッションとし事業を展開してまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度からの業務効率化や原価削減の徹底などの改善策を実践するとともに、クラウドソリューション事業におけるMRR（月次経常収益）の獲得を強化し、持続的成長モデルへの移行と中長期的な新たな収益モデルの創造を行ってまいりました。

また、2023年2月にウイングアーク1st株式会社（以下、「ウイングアーク1st」という。）との間で、当社が第三者割当増資を行う形で資本業務提携を行いました。ウイングアーク1stは、様々なデータ（ビッグデータ）の活用によるクラウドサービスを展開しており、当社が保有する地方自治体に対するチャネルや営業ノウハウと当社が保有するデータ活用に関する専門的な知識や経験を融合させ、行政デジタル化を推進する新たなサービスの構築を目的としております。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高は2,975,715千円（前年同期比2.6%増）、営業利益は1,279千円（前年同期比94.5%減）、経常利益は1,810千円（前年同期比96.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は41,551千円（前年同期比109.2%増）となりました。

今後も引き続きクラウドソリューション事業におけるSaaSのMRR増額の推進と、継続的な業務効率化によるコスト削減により、賃金のベースアップによる費用増加を吸収し、行政デジタル化やスマートシティ、新たなモビリティ・サービスの開発などデジタルなまちづくりに資するサービス創造に注力することで、業績の回復及び中長期的にミッションの実現を踏まえてさらなる成長を実現してまいります。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりです。なお、デジタルを活用したまちの活性化及び未来づくりを目指すにあたり、従来「デジタルガバメント」に含めておりました、連結子会社である株式会社One Bright KOBE及び株式会社ストークスの事業を新セグメント「スマートベニュー」へ切り出したことから、第1四半期連結会計期間よりセグメントの区分を変更しております。このため、前第3四半期連結累計期間との比較については、セグメント区分の変更後の数値に組替えて比較を行っております。

<デジタルガバメントセグメント>

デジタルガバメントセグメントにおきましては、オープンガバメント（注1）における透明性、参加、連携の社会実装を推進するための自治体向けCLOUD SUITEとして“ガブクラ”（注2）を提供しております。

“ガブクラ”は「新しい公」へと続く行政デジタル化の実現に向けて、オープンガバメントにおいて透明性を推進する自治体の情報発信クラウドソリューションである“SMART L-Gov”、住民と自治体をオンラインで繋ぎ「参加・連携」を促す“GaaS”（注3）、自治体スマートエリア向けデータ利用基盤（都市OS）である“Open-gov Platform”の3つのプラットフォームによって構成されており、当該“ガブクラ”を通じて持続的なまちづくりを推進しております。

当第3四半期連結累計期間においてデジタルガバメントでは、新規案件の獲得及び既存顧客の深耕に注力し、継続的な原価低減活動等に取り組みました。自治体及び公的機関を納入先とする入札案件においては、政府の行政デジタル化に関する取り組みが進められ、販売は好調に推移いたしました。さらにアライアンス先企業と連携して、公募調達に頼らない行政デジタル化サービスの開発にも取り組み始めております。

以上の結果、セグメント売上高は1,575,748千円（前年同期比13.4%増）、セグメント利益は407,274千円（前年同期比38.9%増）となりました。

<モビリティ・サービスセグメント>

モビリティ・サービスセグメントは、祖業である自動車電装に端を発し、100年に一度という自動車産業の大変革期において、自動車に装着する安全支援機器や情報デバイスの販売であるカーソリューションから、コネクティッドカー（注4）サービスである“CiEMSシリーズ”（注5）やクルマのデータ利活用を推進するプラットフォーム、ソフトウェア、さらにカーシェアリングなどクルマのサービス化を支援するプラットフォーム“Kuruma Base”（注6）の提供へと、多様なモビリティIoTを事業とするモビリティ・サービスを推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、企業の営業車活用が移動の制限の中で減少している影響を受けたものの、貨物車等の商用車マーケットやモビリティ領域の既存大手事業者の革新的なモビリティ・サービスの開発に当社プラ

ットフォームを採用頂くなど案件拡大に取り組みました。

また、Kuruma Baseを活用したカーシェアリング分野では、所有からシェアへと自動車の所有の概念を大きく変える動向や、カーボンニュートラルの動きを踏まえEV化の波を背景に、ソリューション強化に取り組み、さらに原価低減や業務効率化などを実行してまいりました。

以上の結果、セグメント売上高は1,174,558千円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益は227,976千円（前年同期比28.0%増）となりました。

〈スマートベニューセグメント〉

スマートベニューセグメントでは、地域のアイコン的な存在となるべくベニュー（スタジアム・アリーナ）を軸として、スポーツやエンターテイメントなど熱狂と共感、そして賑わいを創出するコンテンツの創造を目指しております。そしてフルデジタル化の顧客体験の中から、データでまちに染み出していくスマートシティの社会実装に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、投資が先行している状態となっているものの、中長期的な収益の獲得を見据えての、神戸市との連携協定を踏まえたスマートベニューの取り組みや新たなスポンサーの獲得に向けた動きを続けており、その引き合いと注目度は非常に高い状態にあり、2025年の開業以降の大きな収益獲得を目指して順調に環境整備が進んでおります。

以上の結果、セグメント売上高は225,409千円（前年同期比27.6%減）、セグメント損失は255,174千円（前年同期は85,617千円の損失）となりました。

[用語解説]

- 注1. オープンガバメント：透明でオープンな政府及び地方自治体を実現するための政策とその背景となる概念のことで、（1）透明性、（2）市民参加、（3）官民の連携の3つを基本原則としている。
- 注2. ガブクラ：当社が提供する、自治体・公的機関向け地域情報クラウドプラットフォームのこと。
- 注3. GaaS：Government as a Serviceの略で、当社が提供する行政サービスをデジタル化するオンライン手続きのサービス。
- 注4. コネクティッドカー：インターネットに接続され、情報を送ることも受け取ることもできる自動車のこと。
- 注5. CiEMSシリーズ：当社が提供する、モビリティから取得した多様なデータを分析・活用することで、交通事故の削減、渋滞の緩和、車両活用の効率化など、様々な社会課題の解決をするためのサービス。
- 注6. Kuruma Base：当社が提供する、クルマのコネクティッド化からサービス化までをインテグレートするプラットフォーム。

（2）財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、3,954,644千円となり、前連結会計年度末と比べ166,012千円の減少となりました。

流動資産は3,085,925千円となり、前連結会計年度末と比べ93,356千円の減少となりました。その主たる要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が529,246千円増加したものの、現金及び預金が632,282千円減少したことによるものであります。

固定資産は863,377千円となり、前連結会計年度末と比べ75,091千円の減少となりました。その主たる要因は、ソフトウェアが40,963千円、建物及び構築物が13,897千円、のれんが12,181千円減少したことによるものであります。

繰延資産は5,341千円となり、前連結会計年度末と比べ2,435千円の増加となりました。その主たる要因は、株式交付費が2,524千円増加したことによるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、1,466,793千円となり、前連結会計年度末と比べ202,610千円の減少となりました。

流動負債は1,140,154千円となり、前連結会計年度末と比べ138,240千円の減少となりました。その主たる要因は、買掛金が18,601千円増加したものの、短期借入金が104,580千円、1年内返済予定の長期借入金が11,674千円、未払法人税等が16,103千円減少したことによるものであります。

固定負債は326,639千円となり、前連結会計年度末と比べ64,370千円の減少となりました。その主たる要因は、長期借入金が59,580千円減少したことによるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,487,850千円となり、前連結会計年度末と比べ36,598千円の増加となりました。その主たる要因は、配当金の支払いにより80,314千円及び親会社株主に帰属する四半期純利益41,551千円の計上により利益剰余金が48,300千円減少したこと及び非支配株主に帰属する四半期純損失の計上に

より非支配株主持分が56,005千円減少したものの、ウイングアーク1stへの第三者割当増資により資本金が85,490千円及び資本剰余金が85,490千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の連結業績予想については、2022年8月12日付「2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました通期の予想数値に変更はございません。

今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,563,701	1,931,419
受取手形、売掛金及び契約資産	423,376	952,622
電子記録債権	1,683	—
商品	102,025	107,603
仕掛品	12,832	2,964
その他	75,697	91,400
貸倒引当金	△34	△84
流動資産合計	3,179,281	3,085,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	202,918	189,020
その他(純額)	61,405	50,136
有形固定資産合計	264,324	239,157
無形固定資産		
のれん	142,122	129,940
ソフトウェア	184,956	143,993
その他	10,597	7,288
無形固定資産合計	337,676	281,223
投資その他の資産		
繰延税金資産	127,775	129,357
敷金及び保証金	203,869	210,105
その他	4,891	3,533
貸倒引当金	△69	—
投資その他の資産合計	336,467	342,996
固定資産合計	938,468	863,377
繰延資産		
創立費	444	355
株式交付費	2,461	4,986
繰延資産合計	2,906	5,341
資産合計	4,120,656	3,954,644
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,754	106,355
短期借入金	628,000	523,420
1年内返済予定の長期借入金	91,114	79,440
未払法人税等	33,650	17,547
賞与引当金	41,453	43,411
その他	396,422	369,979
流動負債合計	1,278,394	1,140,154
固定負債		
長期借入金	326,560	266,980
資産除去債務	55,428	55,530
その他	9,021	4,128
固定負債合計	391,009	326,639
負債合計	1,669,403	1,466,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	959,454	1,044,944
資本剰余金	1,044,888	1,130,378
利益剰余金	254,539	206,238
自己株式	△124,485	△154,411
株主資本合計	2,134,396	2,227,149
新株予約権	150	—
非支配株主持分	316,706	260,700
純資産合計	2,451,252	2,487,850
負債純資産合計	4,120,656	3,954,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2023年3月31日)
売上高	2,900,985	2,975,715
売上原価	1,892,348	1,972,205
売上総利益	1,008,636	1,003,510
販売費及び一般管理費	985,183	1,002,230
営業利益	23,453	1,279
営業外収益		
受取利息	12	16
助成金収入	27,134	3,458
違約金収入	2,183	3,057
その他	2,160	958
営業外収益合計	31,490	7,490
営業外費用		
支払利息	4,057	5,795
創立費償却	88	88
株式交付費償却	573	923
その他	35	151
営業外費用合計	4,755	6,959
経常利益	50,188	1,810
特別利益		
新株予約権戻入益	—	36
特別利益合計	—	36
特別損失		
固定資産除却損	0	226
特別損失合計	0	226
税金等調整前四半期純利益	50,188	1,619
法人税、住民税及び事業税	6,289	17,654
法人税等調整額	8,878	△1,581
法人税等合計	15,168	16,073
四半期純利益又は四半期純損失(△)	35,020	△14,453
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	15,155	△56,005
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,864	41,551

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	35,020	△14,453
四半期包括利益	35,020	△14,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,864	41,551
非支配株主に係る四半期包括利益	15,155	△56,005

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行っております。その結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が50,331千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が154,411千円となっております。

また、2023年3月2日付でウイングアーク1st株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が85,490千円、資本剰余金が85,490千円増加し、当第3四半期連結会計期間の末日において資本金が1,044,944千円、資本剰余金が1,130,378千円となっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大の影響による会計上の見積りについて、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタル ガバメント	モビリティ・ サービス	スマート ベニュー	合計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	24,989	652,596	145,210	822,796	—	822,796
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,364,821	547,156	166,211	2,078,189	—	2,078,189
顧客との契約から生じる収益	1,389,810	1,199,753	311,421	2,900,985	—	2,900,985
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,389,810	1,199,753	311,421	2,900,985	—	2,900,985
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,389,810	1,199,753	311,421	2,900,985	—	2,900,985
セグメント利益又は損失(△)	293,151	178,090	△85,617	385,624	△362,170	23,453

(注) 1. セグメント利益の調整額△362,170千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタル ガバメント	モビリティ・ サービス	スマート ベニユー	合計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	20,911	541,154	62,731	624,797	—	624,797
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,554,836	633,403	162,678	2,350,918	—	2,350,918
顧客との契約から生じる収益	1,575,748	1,174,558	225,409	2,975,715	—	2,975,715
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,575,748	1,174,558	225,409	2,975,715	—	2,975,715
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,575,748	1,174,558	225,409	2,975,715	—	2,975,715
セグメント利益又は損失(△)	407,274	227,976	△255,174	380,077	△378,797	1,279

(注) 1. セグメント利益の調整額△378,797千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分変更)

当社グループは、デジタルガバメントセグメント及びモビリティ・サービスセグメントの2つの事業領域で事業を推進してきましたが、今般、デジタルを活用したまちの活性化及び未来づくりを目指すにあたり、従来「デジタルガバメント」に含めておりました、連結子会社である株式会社One Bright KOBE及び株式会社ストークスの事業を新セグメント「スマートベニユー」へ移設したことから、第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントの区分を「デジタルガバメント」、「モビリティ・サービス」から、「デジタルガバメント」、「モビリティ・サービス」、「スマートベニユー」へ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。